

(3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

①-1 河川改修等による治水対策の推進

現 状

- 県内には未改修の中小河川が多く、豪雨などによる家屋等浸水被害が繰り返されているほか、人口、資産の集積する沿岸部では、異常高潮や、地震に伴う津波による浸水被害が懸念されている。
- 排水機場のポンプやダム設備等の老朽化が進んでおり、継続的な機能確保が重要である。

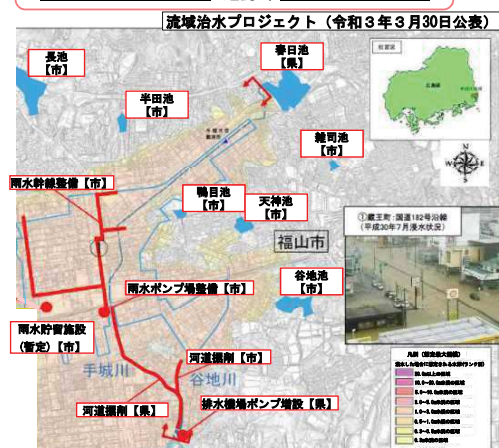
課題

- 平成30年7月や令和3年7・8月の豪雨災害への対応として実施する大型プロジェクト事業を着実に進めるとともに、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨へ対応するため、「流域治水」を推進する中で、重点的に予算配分し、効果的な事前防災を加速化させることが必要。
- 特定都市河川に指定される江の川上流域及び本川流域における流域水害対策計画の策定及び他河川についても指定に向けた検討が必要。
- 排水機場やダム設備の長寿命化計画に基づく機器更新等に必要な額を配分し、計画的な機能維持を図ることが必要。

① 手城川 大規模特定河川事業・河川メンテナンス事業

ポンプ増設・河川改修の実施

⇒内水排除対策(福山市)と連携し、床上浸水被害を解消



② 中畑川 河川改修事業(交付金)

河道拡幅・流木対策の実施

⇒流下能力を向上させ、家屋浸水被害を解消



③ 多治比川 浸水対策重点地域緊急事業(交付金)

河道拡幅・堤防強化の実施

⇒流下能力向上や堤防強化により、再度災害を防止



(3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

①ー2 ため池の防災工事等の推進

現状/広島県の取組

- 農業用ため池の適正管理と計画的な保全対策は、用水の確保と施設の安全性の向上に加え、洪水調節や生物の生息環境の確保など多面的機能の発揮へも寄与している。
- 県では、平成30年7月豪雨で、堤体の決壊等により下流への被害が発生したことから、次の対策を進めている。
- ① 住民の**迅速な避難行動**につなげるための対策
- ② 農業利用するため池の**管理強化と補強対策**
- ③ 利用しなくなったため池の**統合・廃止対策**
- 令和3年度から「防災重点農業用ため池に係る防災工事の推進に関する特別措置法」に基づき、**令和7年度までの5年間に330箇所の防災工事(補強・廃止)を推進**している。
- また、「**広島県ため池支援センター**」を設置し、管理者による**適正管理のサポートやパトロール**などに取り組んでいる。
- 併せて、豪雨の頻発化を踏まえ農地や農業用施設などを活用しながら、浸水被害を軽減する取組が広がりつつある。
- 
- 適正に管理・保全されているため池
- 
- | 度数 | 県数 |
|------------|------|
| 1,000 | 28 県 |
| 2,000 | 12 県 |
| 6,000 | 5 県 |
| 6,000 箇所以上 | 2 県 |
- 防災重点ため池の県別度数分布
- 全国平均 約1,300箇所
- 全国平均の約5倍
- 広島県 約6,800箇所

課題

- **防災対策等に係る予算の確保**
 - ・ 防災工事等推進計画に基づく防災工事を計画的に進めることができるよう、ハード・ソフト両面による**予算を継続して確保**していく必要がある。
 - ・ また、補強工事を段階的に進め危険性を早急に除去することや廃止に伴い必要となる下流の水路整備など、**個々のため池の実態に即した対策**を、**きめ細やかに進めていくことが必要**となっている。
- **適正管理による安全性の向上への支援**
 - ・ 劣化が進行したため池は、豪雨等を契機に決壊する恐れがあるため、ため池支援センターによる管理者へのサポートや現地パトロールなどの**管理体制の強化**をより一層推進していく必要がある。
 - ・ 加えて、緊急時に迅速な対応ができるよう県や市町による利用や管理の実態把握、デジタル技術を活用した**事務の効率化**を図っていく必要がある。
- **公益的機能の評価と支援策の創設**
 - ・ 管理者が適正な管理のもと、一時的にため池へ雨水を貯留する取組などを拡大する上では、**社会的な意義や発揮される公益的機能への貢献を定量評価した支援策の検討が必要**である。

② 土砂災害防止施設等の整備推進

現 状

- 国や市町と連携し、「砂防・治山施設整備計画」により砂防堰堤等の再度災害防止事業を推進。
- 「ひろしま砂防アクションプラン2021」に基づき、防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフラインの整備を図り、効果的な事前防災対策を着実に推進。
- 令和3年8月豪雨でも、砂防堰堤が土石流や流木を捕捉し、被害を防止・軽減する効果を発揮。
- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の取組を進めるなどハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進。



土石流を捕捉した砂防堰堤（北広島町）

5 社会資本整備の推進

(3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

課 題

- 令和5年度の完成に向け、砂防激甚災害対策特別緊急事業の実施及び必要な予算を確保することが必要。
- 県内の土砂災害警戒区域総数が、約4万8千箇所で全国で最も多く、事前防災対策の着実な推進が必要。
- 土石流を捕捉後、砂防堰堤の機能復旧に必要な除石が速やかに実施できるよう、柔軟で機動的な財政措置が必要。
- 土砂災害リスクに対する住民理解を促進し、避難の実効性を高める取組の一層の推進が必要。



【小谷川 砂防激甚災害対策特別緊急事業（東広島市）】

③ 高潮・津波対策等による治水対策、 港湾における耐震強化岸壁及び防災拠点の整備の推進

現 状

- 人口、資産の集積する沿岸部において、平成16年の台風16号・台風18号による大規模な高潮災害が発生
- 発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等に伴う対策を進める必要がある

5 社会資本整備の推進

(3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

課 題

- 過去に浸水実績のある河川及び沿岸の高潮災害に対する安全性の早期向上
- 背後地がゼロメートル地帯である市街地等の緊急性の高い地域において、最大クラスの地震への対応

広島県西部地域（広島港、京橋・猿猴川、瀬野川）



東部地域（尾道糸崎港、福山港、藤井川）



5 社会資本整備の推進

(3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

④ 緊急輸送道路の整備推進・機能強化

現 状

- H30年7月豪雨やR3年7月・8月豪雨では、
県内各地で豪雨による法面崩壊や落石が頻発
- 緊急輸送道路が被災し、物資輸送機能が麻痺
- 通行止め等により社会経済活動に多大な影響

課 題

発災後の迅速な救命・救急活動や円滑な復旧を支えるため、道路改良，法面防災対策，橋梁の耐震補強等による緊急輸送道路の更なる機能強化が必要

広島県道路4車線化，(主)呉平谷線など道路改良等による機能強化推進



(主)呉平谷線(上二河～此原工区)



法面对策の整備推進



(主)府中上下線(府中市久佐町)

3か年緊急対策で実施

橋梁(跨線橋，跨道橋，渡海橋)の耐震補強推進



(国)186号 翠橋(大竹市)

(国)487号 早瀬大橋(呉市～江田島市)

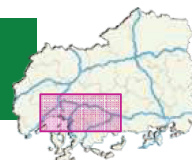
平成30年7月豪雨災害 主な対応状況

区分	箇所数	工事完成(予定)
激甚災害対策特別緊急事業等	砂防	125 R5年度
	急傾斜	5 R5年度
	治山	176 R5年度
改良復旧	道路	1 R4年度
	河川	2 R5年度
	砂防	1 R4年度



5 社会資本整備の推進

(4) 道路ネットワークの整備促進等



一般国道2号 広島南道路

明神高架及び木材港西～廿日市の整備促進、商工センター～木材港西の早期事業化

現 状

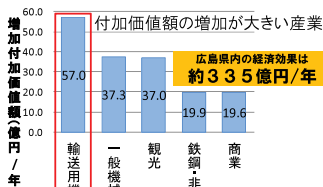
- 一般国道2号(現道)等幹線道路の渋滞による物流の信頼性低下
- 広島都市圏周辺に多くの産業団地が立地、さらに広島港五日市地区に新たな団地造成中
- 事故や大雨等による高速道路の交通渋滞等の影響を受ける空港アクセス

課 題

- 国道2号をはじめとする幹線道路の慢性的な渋滞を解消し、企業等の生産性向上に資する人流・物流ネットワークの構築が必要
- コロナ禍でも大型車通行量は約1～2割減に留まっており、物流は有事でも提供し続けなければならない業務

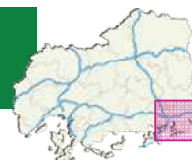
東広島廿日市道路整備による地域経済への効果予測

自動車産業等の成長に貢献



5 社会資本整備の推進

(4) 道路ネットワークの整備促進等



一般国道2号 福山道路の整備促進及び未事業化区間の早期事業化

現 状

- 福山都市圏は瀬戸内海地域の中核的な工業拠点
- 重要港湾福山港の機能強化(ふ頭再編改良事業着手)
- 福山市中心部に主要渋滞箇所が集中
- 福山市西部地区及び北部の産業団地と産業集積地、福山港とのアクセスが脆弱

一般国道2号渋滞ランキング(R1)

順位	渋滞損失時間※	市区町村	区間名
1	124	広島市	東雲インター入口交差点～出汐町交差点
2	98	倉敷市	大西交差点付近～中新田交差点
3	94	福山市	紅葉町交差点～小田川橋交差点
4	74	岡山市	バイパス豊成交差点～青江交差点
5	72	福山市	明神町交差点～府中分かれ交差点

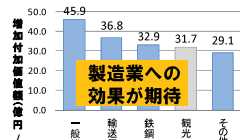
出典: 渋滞ワーストランキングのとりまとめ(平成31年・令和元年)(国土交通省)より作成
※渋滞損失時間: 混雑により余計にかかる時間(単位: 万人・時間/年)

課 題

福山市中心部の渋滞を緩和し、企業等の生産性向上に資する道路ネットワークの構築が必要

【広島県試算】

倉敷福山道路(全線供用)整備による地域経済への効果予測



R1.11福山道路 起工式



広島県内の経済効果は約387億円/年



